

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 3784 URL <http://www.vinculum-japan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城田 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉田 裕

TEL 06-6348-8951

四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,757	△15.8	△509	—	△510	—	△402	—
21年3月期第2四半期	5,652	—	354	—	356	—	216	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△12,785.65	—
21年3月期第2四半期	6,860.42	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	5,763	3,524	60.7	111,032.06
21年3月期	6,397	4,021	62.3	126,590.02

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,497百万円 21年3月期 3,987百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2,700.00	2,700.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2,700.00	2,700.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,150	△23.6	△472	—	△475	—	△280	—	△8,888.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 株式会社エス・エフ・アイ ) 除外 1社 (社名 )  
 (注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (1) をご覧下さい。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (2) をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	31,500株	21年3月期	31,500株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1株	21年3月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	31,500株	21年3月期第2四半期	31,500株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した当期の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、一部の経済指標では改善の動きが見られるものの、依然として雇用情勢が一段と悪化するなど景気の先行きは不透明であり、厳しい環境が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業においても、業績の低迷により新規設備投資が凍結・抑制されるなど、厳しい環境下での推移となりました。

このような環境の中、当社グループは来期以降における高収益企業の基礎固めを図るため、「収益構造の改革」と「事業規模の拡大」に向け、全社をあげて取り組んでまいりました。

「収益構造の改革」としては、中国のパフォーマンスを最大限活用し、厳しい受注環境の中でも着実に利益が確保できる筋肉質な収益構造を構築するため、既存の開発・運用案件及び新規の大型案件について、日本から中国への移管を積極的に推進してまいりました。

また、社内における業務の効率化やコスト削減など収益構造の改革を実行してまいりました。

「事業規模の拡大」としては、まず、8月に百貨店に特化し事業展開を行っている株式会社エス・エフ・アイを連結子会社化いたしました。これまで当社グループになかった百貨店という新しいビジネスユニットのグループ化により、双方の強みを活かしつつ、営業面、商品面での連携・強化を図ってまいります。

また、中国での事業展開において、既に中国に進出している日本企業をターゲットとして、中国におけるデータセンターの提案などに注力し、新規アウトソーシング案件を受注いたしました。今後も更なる案件獲得に向け努力してまいります。

その他、大手総合小売業グループ市場の拡大と深耕、新規特定顧客の獲得、ネットスーパーシステムのリリースなど事業規模拡大に向け積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、これらの取組みを積極的に推進したものの、売上高は47億57百万円となり前年同期比8億94百万円(15.8%)の減少、利益面は営業損失5億9百万円(前年同期は営業利益3億54百万円)、経常損失5億10百万円(前年同期は経常利益3億56百万円)、四半期純損失4億2百万円(前年同期は四半期純利益2億16百万円)となりました。

売上高の減少要因は、大手総合小売業グループのIT統合完了によりアウトソーシング案件が減少したことや景気悪化により想定以上に新規設備投資が減少したことなどによるものであります。

利益面において損失となった要因は、大手総合小売業グループのIT統合完了によりアウトソーシング案件が減少したこと、中国子会社への積極的な開発・運用業務移管のための先行投資の増加及び他社システムのリプレイスにより受託した新システム稼動のための一時的なコストの増加及び当社の取引先であるソリューションネット株式会社の代理人の弁護士より法的手続きをとるか否かの判断を検討している旨の通知を受けたことから、同社の売上債権等70百万円を貸倒引当金繰入額として全額を特別損失に計上したことなどによるものであります。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業につきましては、売上高19億64百万円となり前年同期比5億33百万円(21.4%)の減少、営業損失2億88百万円(前年同期は営業利益4億56百万円)となりました。

売上高については、新規アウトソーシング案件が第1四半期よりスタートしているものの、大手総合小売業グループのIT統合完了による案件減少をカバーするまでにはならず、前年同期を下回る結果となりました。利益面については、大手総合小売業グループのIT統合完了による案件減少の影響に加え、中国子会社への積極的な運用保守業務移管のための先行投資が増加したこと、新規に受託したシステム稼動のための一時コストが想定以上に増加したことなどの影響により営業損失となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業につきましては、売上高14億59百万円となり前年同期比1億27百万円(8.0%)の減少、営業損失37百万円(前年同期は営業利益1億3百万円)となりました。

売上高については、新たに連結子会社となった株式会社エス・エフ・アイの売上高が加わったものの、景気悪化の影響による新規設備投資の凍結や当初想定していた大型開発案件が遅延したことなどの影響により、前年同期を下回る結果となりました。利益面については、受注期間の長期化により営業コストが増加したこと、中国子会社への積極的な開発業務移管のための先行投資が増加したこと及び当初想定していた大型案件開発体制の確保により一時的に先行コストが増加したことなどの影響により営業損失となりました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業につきましては、売上高5億74百万円となり前年同期比1億14百万円(25.0%)の増加、営業利益71百万円となり前年同期比1億5百万円(59.5%)の減少、営業利益率は12.5%となりました。

売上高については、商品管理基幹システム「MDware®」、顧客管理システム「Satisfia®」など概ね順調に推移いたしました。利益面については、中国への開発移管コストやネットスーパーシステムの研究開発など先行投資が増加したこと、利益率の高い各種パッケージライセンス販売の減少及びカスタマイズ案件において想定以上にコストが増加したことなどの影響により前年同期値を下回る結果となりました。

(ハードウェア販売サービス事業)

ハードウェア販売サービス事業につきましては、売上高3億76百万円となり前年同期比2億3百万円(35.1%)の減少、営業損失9百万円(前年同期は営業損失9百万円)となりました。

売上高、利益については、景気悪化の影響などにより伸び悩む結果となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高3億83百万円となり前年同期比1億44百万円(27.4%)の減少、営業利益57百万円となり前年同期比26百万円(84.6%)の増加、営業利益率は15.0%となりました。

売上高については、景気悪化による新規出店の減少や新規設備投資の凍結などの影響により、システム導入展開案件が伸び悩み低調な推移となりました。営業利益については、厳しい環境の中、業務効率の向上を図ったことにより順調な推移となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (財政状態)

当第2四半期末の総資産は57億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億34百万円の減少となりました。これは主に、新たに株式会社エス・エフ・アイの連結子会社化によるのれん3億64百万円を計上したこと、売上債権の回収及び買掛金等の支払により、現金及び預金が前連結会計年度末比10億59百万円減の11億35百万円となったことによるものであります。

負債総額は22億38百万円となり前連結会計年度末に比べ1億37百万円の減少となりました。これは主に仕入代金支払による買掛金が前連結会計年度末比4億69百万円減の7億17百万円となったこと、株式会社エス・エフ・アイの連結子会社化により1年内償還予定の社債68百万円、短期借入金1億52百万円、社債1億43百万円、長期借入金92百万円等を計上したことによるものであります。

純資産は35億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億96百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が前連結会計年度末比4億87百万円減の23億71百万円となったことによるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は11億35百万円となり前連結会計年度末に比べ10億59百万円減少いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果減少した資金は4億57百万円(前年同四半期は3億8百万円の減少)となりました。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失の計上5億68百万円、仕入債務の支払による減少4億74百万円であります。また、主な増加要因は、棚卸資産の減少2億69百万円、減価償却費の計上1億80百万円、売上債権の減少1億26百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は4億59百万円(前年同四半期は1億10百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4億22百万円、無形固定資産の取得による支出1億26百万円であります。また、主な増加要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入80百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は1億40百万円(前年同四半期は1億13百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払85百万円、短期借入金の減少30百万円、社債の償還による支出19百万円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期見通しにつきましては、当社グループは厳しい受注環境の中でも着実に利益が確保できる筋肉質な収益構造を構築するため、中国子会社へのシステム開発、システム運用の移管ならびに要員体制の見直しを全社をあげて実施し、上期においてほぼ完了いたしました。これらの取組みにより下期以降のコスト構造は大幅に改善できる見通しです。

しかしながら、依然として景気の先行きは不透明であり、当社グループの主要顧客である流通サービスにおける業績の浮揚にはもうしばらく時間がかかると想定されます。

これらの状況から平成21年7月31日に発表の平成22年3月期通期業績予想値に変更はなく、売上高は101億50百万円、営業利益は4億72百万円の損失、経常利益は4億75百万円の損失、当期純利益は2億80百万円の損失を見込んでおります。

(参考 平成21年7月31日発表 通期連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	11,100	220	220	130	4,126.98
今回修正 (B)	10,150	△472	△475	△280	△8,888.89
増減額 (B - A)	△950	△692	△695	△410	—
増減率	△8.6%	—%	—%	—%	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	13,279	395	397	312	9,923.44

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成21年8月5日の株式取得に伴い、株式会社エス・エフ・アイを当第2四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
簡便な会計処理

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間から着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は174百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ32百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,135,804	2,195,078
受取手形及び売掛金	1,826,302	1,914,251
商品	15,827	25,383
仕掛品	210,432	416,613
貯蔵品	6,803	12,857
その他	343,564	274,806
貸倒引当金	△73,988	△550
流動資産合計	3,464,746	4,838,441
固定資産		
有形固定資産	578,631	546,309
無形固定資産		
のれん	364,371	—
ソフトウェア	558,171	565,019
その他	18,697	18,480
無形固定資産合計	941,240	583,499
投資その他の資産	776,594	429,211
固定資産合計	2,296,466	1,559,021
繰延資産	2,010	—
資産合計	5,763,222	6,397,462
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	717,179	1,186,591
1年内償還予定の社債	68,400	—
短期借入金	152,636	—
未払法人税等	6,383	11,971
賞与引当金	305,096	282,770
工事損失引当金	13,857	—
その他	502,729	772,426
流動負債合計	1,766,283	2,253,758
固定負債		
社債	143,200	—
長期借入金	92,741	—
退職給付引当金	56,532	—
役員退職慰労引当金	115,846	83,119
その他	64,022	39,577
固定負債合計	472,341	122,696
負債合計	2,238,624	2,376,455

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,371,804	2,859,602
株主資本合計	3,498,192	3,985,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,464	1,595
為替換算調整勘定	△2,147	—
評価・換算差額等合計	△682	1,595
少数株主持分	27,088	33,421
純資産合計	3,524,597	4,021,007
負債純資産合計	5,763,222	6,397,462



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,652,543	4,757,907
売上原価	4,420,874	4,336,031
売上総利益	1,231,668	421,875
販売費及び一般管理費	877,014	931,861
営業利益又は営業損失(△)	354,654	△509,985
営業外収益		
受取利息	2	1,897
受取配当金	250	130
消費税等調整差額	—	3,365
貸倒引当金戻入額	5,480	550
その他	1,996	3,641
営業外収益合計	7,729	9,584
営業外費用		
支払利息	—	2,253
システム障害対応費用	5,834	4,086
固定資産除却損	—	2,458
その他	63	1,544
営業外費用合計	5,897	10,342
経常利益又は経常損失(△)	356,486	△510,743
特別利益		
契約調整金	—	13,000
特別利益合計	—	13,000
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	70,689
特別損失合計	—	70,689
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	356,486	△568,433
法人税、住民税及び事業税	107,512	1,419
法人税等調整額	30,785	△160,770
法人税等合計	138,298	△159,351
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,084	△6,333
四半期純利益又は四半期純損失(△)	216,103	△402,747

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,998,957	2,420,292
売上原価	2,324,249	2,124,746
売上総利益	674,708	295,545
販売費及び一般管理費	414,205	441,161
営業利益又は営業損失(△)	260,503	△145,615
営業外収益		
受取利息	2	149
受取事務手数料	—	651
違約金収入	—	1,173
その他	1,506	1,008
営業外収益合計	1,509	2,982
営業外費用		
支払利息	—	2,253
システム障害対応費用	1,266	86
固定資産除却損	—	2,340
その他	63	1,232
営業外費用合計	1,330	5,913
経常利益又は経常損失(△)	260,682	△148,546
特別利益		
契約調整金	—	13,000
特別利益合計	—	13,000
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	70,689
特別損失合計	—	70,689
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	260,682	△206,236
法人税、住民税及び事業税	25,445	645
法人税等調整額	72,590	△41,980
法人税等合計	98,035	△41,335
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,342	△8,160
四半期純利益又は四半期純損失(△)	160,304	△156,740

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	356,486	△568,433
減価償却費	141,463	180,670
のれん償却額	—	6,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,480	70,342
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,420	20,401
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,484	△7,018
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	13,857
受取利息及び受取配当金	△252	△2,027
売上債権の増減額(△は増加)	1,468,012	126,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△170,029	269,722
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,857,093	△474,687
その他	△88,089	△88,932
小計	△145,048	△452,996
利息及び配当金の受取額	252	2,027
利息の支払額	—	△2,253
法人税等の支払額	△163,950	△4,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	△308,745	△457,443
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△49,385	△422,594
無形固定資産の取得による支出	△63,422	△126,044
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	80,994
その他	1,850	8,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,957	△459,213
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△30,135
長期借入金の返済による支出	—	△6,085
社債の償還による支出	—	△19,200
配当金の支払額	△113,400	△85,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,400	△140,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△533,103	△1,059,274
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,607	2,195,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,000,504	1,135,804

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,498,281	1,586,718	459,091	580,291	528,160	5,652,543	—	5,652,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	—	—	—	—	600	(600)	—
計	2,498,881	1,586,718	459,091	580,291	528,160	5,653,143	(600)	5,652,543
営業利益(又は営業損失△)	456,892	103,645	177,522	△9,296	31,183	759,947	(405,293)	354,654

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,964,640	1,459,175	574,015	376,575	383,500	4,757,907	—	4,757,907
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	—	—	—	—	1,000	(1,000)	—
計	1,965,640	1,459,175	574,015	376,575	383,500	4,758,907	(1,000)	4,757,907
営業利益(又は営業損失△)	△288,779	△37,928	71,874	△9,867	57,569	△207,131	(302,854)	△509,985

(注) 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更

4. (3)に記載のとおり、受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間から着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、ソリューション事業で126百万円、プロダクト事業で47百万円それぞれ増加し、営業損失は、ソリューション事業で32百万円減少し、プロダクト事業で0百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。